

ケーブルテレビ事業収支見込比較（令和3年度～令和12年度（10年間））

（単位：億円）

		①直営	②直営	③民間譲渡	④民間譲渡
		(業務委託含む)	(料金値上げ)	(自主放送のみ直営)	(全業務民間移行)
市	事務量	○	○	○	◎
	人件費	0.7	0.7	0.2	0.0
	財政負担	×	○	○	◎
	《収入》				
	テレビ 使用料等	19.4	35.2	0.0	0.0
	インターネット使用料等	11.2	14.1	0.0	0.0
	事業雑収入	0.5	0.5	0.5	0.5
	計	31.1	49.8	0.5	0.5
	《支出》				
	テレビ 再送信事業	22.1	22.1	0.0	0.0
	自主放送番組事業	9.3	9.3	4.7	4.0
	インターネット事業	13.0	13.0	0.0	0.0
	起債償還	2.4	2.4	0.0	0.0
	基金積立金	3.0	3.0	0.0	0.0
	インターネット回線使用料	0.0	0.0	3.0	3.0
計	49.8	49.8	7.7	7.0	
支出－収入	▲ 18.7	0.0	▲ 7.2	▲ 6.5	
市民	費用負担	○	×	○	○
	テレビ 使用料	18,840 円/年	34,440 円/年	現状維持	現状維持
	インターネット使用料	37,680 円/年	47,280 円/年	現状維持	現状維持
	計	56,520 円/年	81,720 円/年	現状維持	現状維持
	サービス	○	○	◎	○
	現状維持	現状維持	現状維持と新しいサービスの選択	現状維持と新しいサービスの選択 自主放送の内容・品質維持困難	
その他	二次利用	○	○	×	×
		積極的な利活用が可能	積極的な利活用が可能	積極的な利活用が難しい	積極的な利活用が難しい
	発展性	×	○	○	○
		対応が困難	ある程度対応可能	対応可能	対応可能